

平成22年3月期(第13期) 第1四半期決算説明会

平成21年8月7日

株式会社Jストリーム

※当資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資などの判断を行うことは差し控えて下さい。



連結バランスシート

		22. 1Q末	主な変動要因	21年3月期末	21. 1Q末	
資産の部	流動資産	2,877,663		2,645,094	2,860,549	
	固定資産	1,282,448		1,361,710	1,099,879	
	有形固定資産	242,385	▶リース資産増 +40百万円	198,929	215,218	
	無形固定資産	585,222	▶クロスコ社関連 +65百万円 投資有価証券	538,594	429,315	
	投資その他の資産	454,839	▶△176百万円(クロスコ社分)	624,187	455,346	
資産合計		4,160,111		4,006,805	3,960,429	
負債の部	流動負債	593,701	▶賞与引当金 +42百万円 未払費用 +84百万円	484,670	524,220	
	固定負債	161,315	▶長期のリース債務増加による	127,721	0	
純資産の部	株主資本	資本金	2,182,379	▶長期のリース債務増加による	2,182,379	2,182,379
		資本剰余金	1,268,458		1,430,642	1,430,642
		利益剰余金	△180,453	▶Jストリーム単体での資本剰余金取り崩しにより変動	△243,770	△239,883
	少数株主持分	134,710		25,160	63,070	
	純資産合計	3,405,094		3,394,412	3,436,209	
負債・純資産合計		4,160,111		4,006,805	3,960,429	

▶前期対比では子会社の増加による変動が中心。

連結売上原価 構成比率

(※22. 1Q構成比率順 単位:千円)

	22. 1Q (構成比)		増減率	備考	21. 1Q (構成比)	
	金額	比率			金額	比率
労務費	322,116	37.9%	+73.7%	人的費用の合計 564百万円 (前年度: 408百万円 対比+38.2%)	185,354	28.1%
外注費	189,445	22.3%	+23.8%		152,987	23.2%
通信費	101,112	11.9%	+12.2%		90,048	13.7%
ロイヤリティ	89,197	10.5%	+20.7%		73,871	11.2%
業務委託手数料	52,725	6.2%	△24.8%		70,169	10.6%
賃借料	30,991	3.6%	+76.5%	連結従業員数 21年6月末 375名 (20年6月:262名)	17,555	2.6%
地代家賃	30,975	3.6%	+129.1%		13,515	2.0%
保守料	25,785	3.0%	+35.9%		18,974	2.8%
ソフトウェア償却	25,634	3.0%	+64.1%		15,618	2.3%
減価償却費	17,503	2.0%	△10.0%		19,456	2.9%
その他及び 他勘定振替	△36,978	—	—	△64	—	
売上原価合計	848,505		+29.0%		657,483	前年同期比 +21.0%

制作の不振を受け外注の内製シフト、効率化を図っているが、4月のクロスコ社子会社化の影響もあり人的費用の増加が大きい。賃借料、地代家賃等の増加も子会社の増加によるもの。

販売費及び一般管理費主要項目（連結）

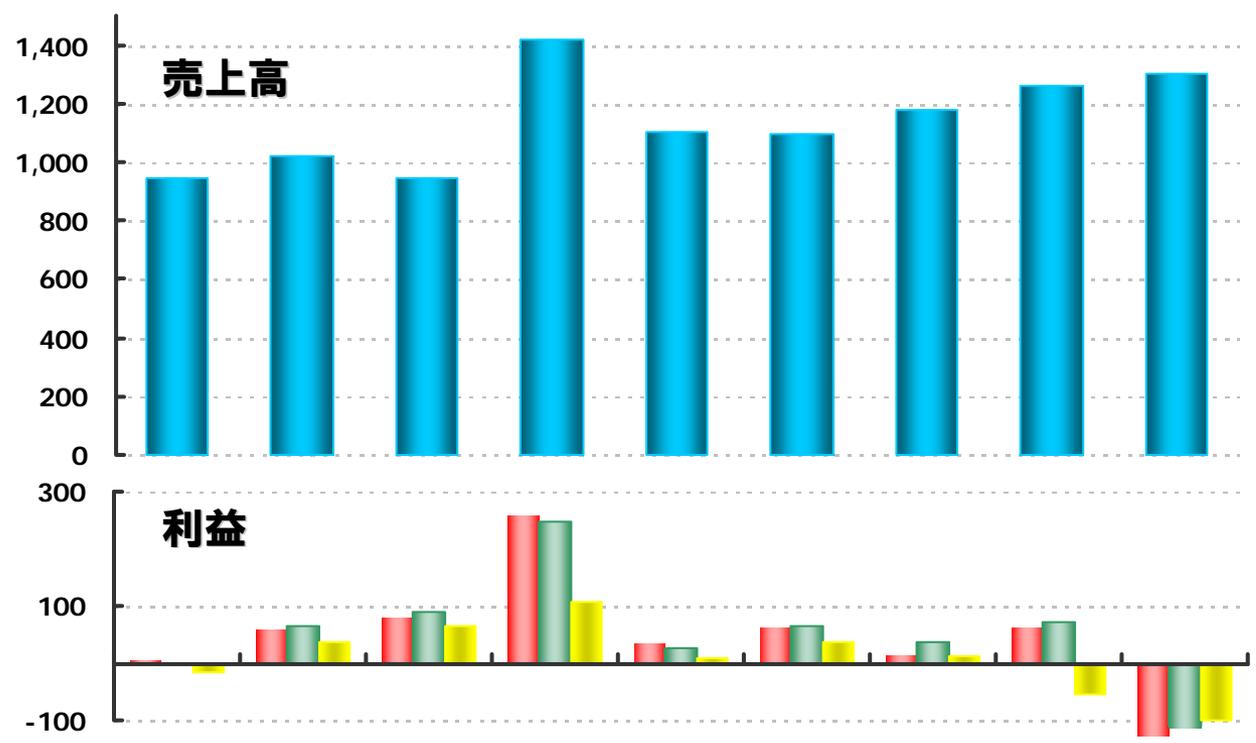
（※22. 1Q構成比率順 単位：千円）

	22. 1Q (構成比)		増減率	備考	21. 1Q (構成比)	
人件費	315,068	53.9%	+52.1%	昨年対比 Jストリーム本体の 人員：+18	207,086	50.2%
販売支援費	47,842	8.1%	+345.1%		10,747	2.6%
地代家賃	30,482	5.2%	+50.4%		20,258	4.9%
研究開発費	27,792	4.7%	+50.1%	アップアローズ (モバイル)	18,513	4.4%
支払手数料	23,845	4.0%	+61.6%	監査報酬の増加、 子会社分が影響	14,756	3.5%
販売促進費・広告宣伝費	20,043	3.4%	△18.1%		24,492	5.9%
システム管理費	12,192	2.0%	+28.0%		9,518	2.3%
営業権償却	10,489	1.8%	△12.1%		11,938	2.9%
求人費	10,139	1.7%	+41.4%		7,168	1.7%
株式関係費	9,972	1.7%	△40.0%		16,630	4.0%
業務委託手数料	6,411	1.1%	△61.3%	委託者削減により減少	16,604	4.0%
その他 (雑費、旅費交通費、賃借料等)	69,596	11.9%	—		54,282	13.1%
販売費及び一般管理費 合計	583,871		+41.7%		411,992	前年度対比 +3.9%

- ◆ 原価部分と同様のコスト要因増加が影響。
- ◆ 技術制作部門の営業支援増加に伴い販売支援費が増加。

(単位:百万円)

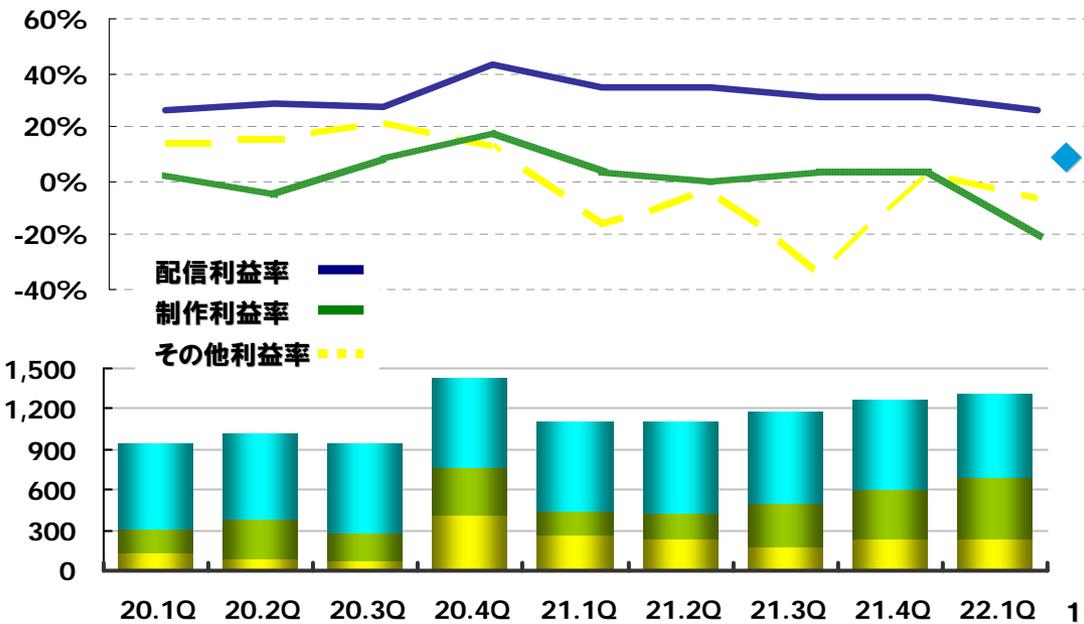
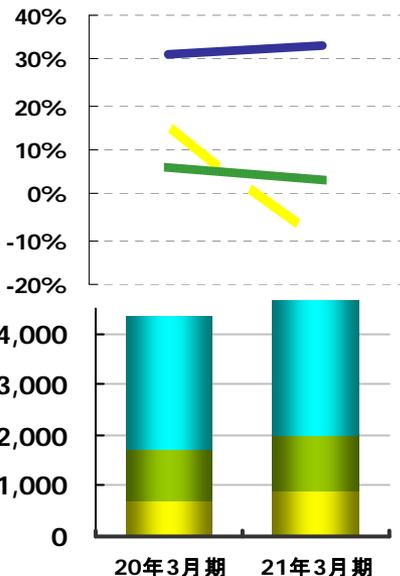
四半期別利益推移 (連結)



- ◆ 固定費の増加に加え、大型の案件受注の不振、オンデマンド売上の伸び悩み等の要因から利益率が低下。
- ◆ 子会社との連携強化、収益率改善のため関係会社管理部を新設、7月より稼働中。

	20.1Q	20.2Q	20.3Q	20.4Q	21.1Q	21.2Q	21.3Q	21.4Q	22.1Q
売上高	944	1,021	946	1,421	1,104	1,096	1,177	1,261	1,304
営業利益	5	57	78	258	34	60	12	60	△127
経常利益	△0	65	89	249	24	66	35	70	△113
経常利益率	△0.0%	6.3%	9.3%	17.5%	2.2%	6.0%	3.0%	5.6%	△8.7%
純利益	△15	36	66	108	9	38	11	△54	△98

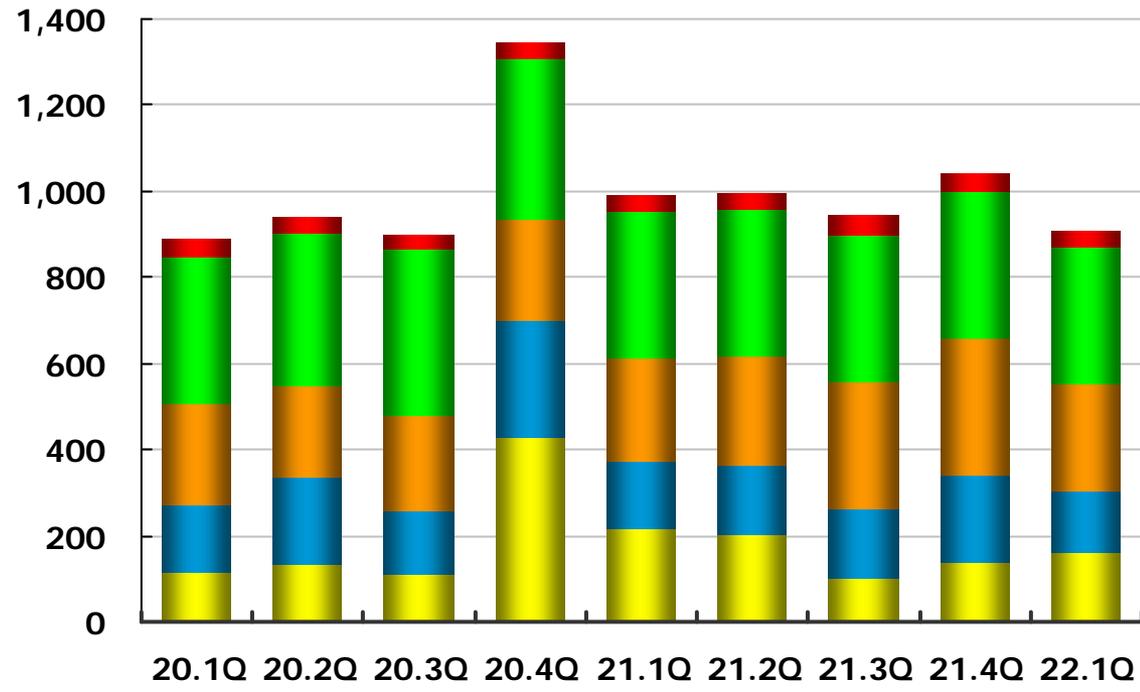
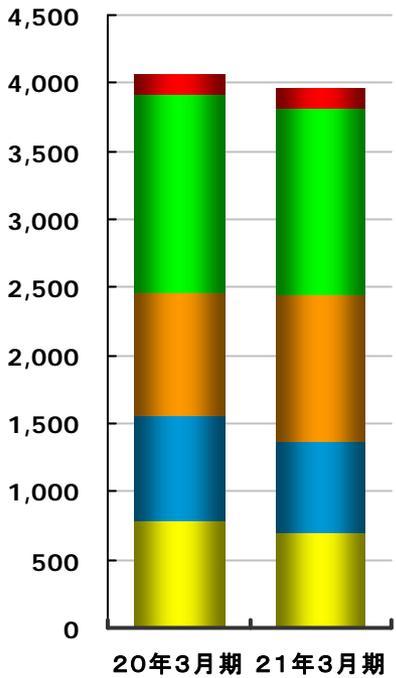
連結セグメント売上／営業利益状況



◆制作、開発領域での原価増加（子会社増加による増員他固定費の増加）がセグメント別の利益率の大きな変化に影響。

	2020年3月期	2021年3月期		20.1Q	20.2Q	20.3Q	20.4Q	21.1Q	21.2Q	21.3Q	21.4Q	22.1Q	1Q増減率
売上高	2,606	2,658	配信	636	640	670	659	659	669	673	655	621	△5.7%
利益	826	875		169	186	184	286	230	231	210	204	166	△27.8%
利益率	31.7%	33.0%		26.6%	29.1%	27.6%	43.4%	34.9%	34.6%	31.2%	31.2%	26.7%	
売上高	1,022	1,069	制作	182	293	202	344	183	186	323	374	456	+149.1%
利益	65	31		3	△15	15	61	6	△1	11	14	△92	—
利益率	6.4%	3.0%		2.0%	△5.2%	7.8%	17.9%	3.7%	△0.8%	3.7%	3.9%	△20.3%	
売上高	704	912	その他	125	87	73	417	261	239	179	231	230	△11.8%
利益	101	△105		18	13	16	53	△41	△9	△60	5	△13	—
利益率	14.4%	△11.5%		14.7%	15.5%	22.0%	12.8%	△15.7%	△0.1%	△33.5%	2.5%	△5.7%	
	4,333	4,639	合計	944	1,021	946	1,421	1,104	1,096	1,177	1,261	1,304	

(参考情報)商品別売上推移(個別)



- ◆ オンデマンドは案件自体の消滅や単価引き下げの影響があり減少。
- ◆ モバイル関連は堅調に推移しているがオンデマンドの低下をカバーする水準には及ばず。

商品別	2020年3月期	21年3月期
ライブ	144	153
オンデマンド	1,456	1,373
モバイル	899	1,072
制作	773	677
その他	789	693
合計	4,070	3,970

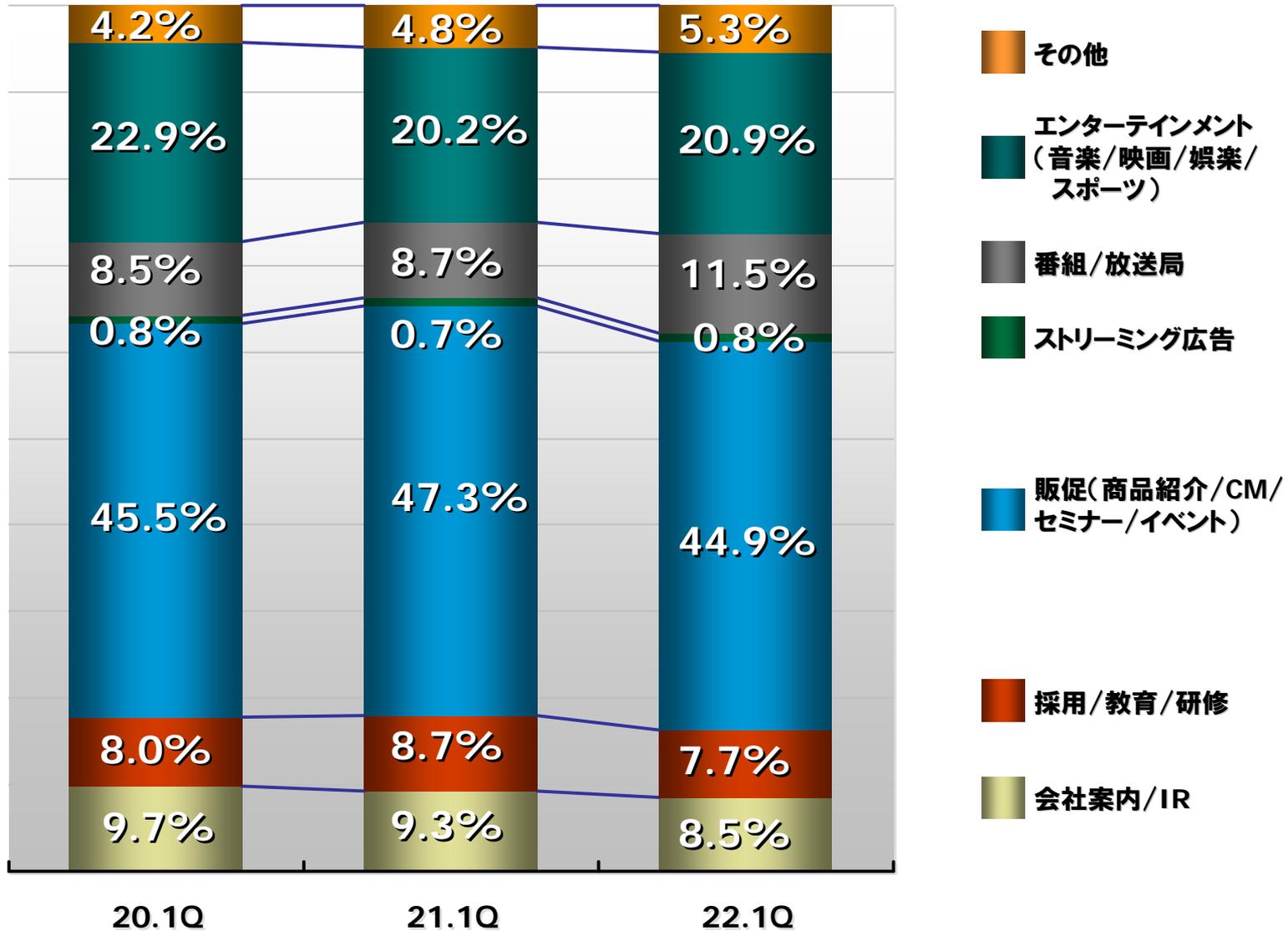
商品別	20.1Q	20.2Q	20.3Q	20.4Q	21.1Q	21.2Q	21.3Q	21.4Q	22.1Q	1Q増減率
ライブ	41	36	31	36	36	33	42	41	36	1.1%
オンデマンド	343	355	385	373	342	344	344	342	316	△7.6%
モバイル	233	210	221	235	240	252	263	315	250	4.1%
制作	156	202	148	267	154	160	160	201	144	△6.7%
その他	116	134	110	429	217	203	133	139	159	△26.7%
合計	891	939	897	1,343	990	992	942	1,038	907	△8.3%

(参考情報)取引案件数動向(個別)



▶ 昨年とほぼ同水準。モバイルの件数が増加している。

用途別件数比率(個別)



増減率

△19.7%

△3.5%

+9.0%

△59.8%

△16.7%

+37.8%

△24.6%

■ その他

■ エンターテインメント
(音楽/映画/娯楽/
スポーツ)

■ 番組/放送局

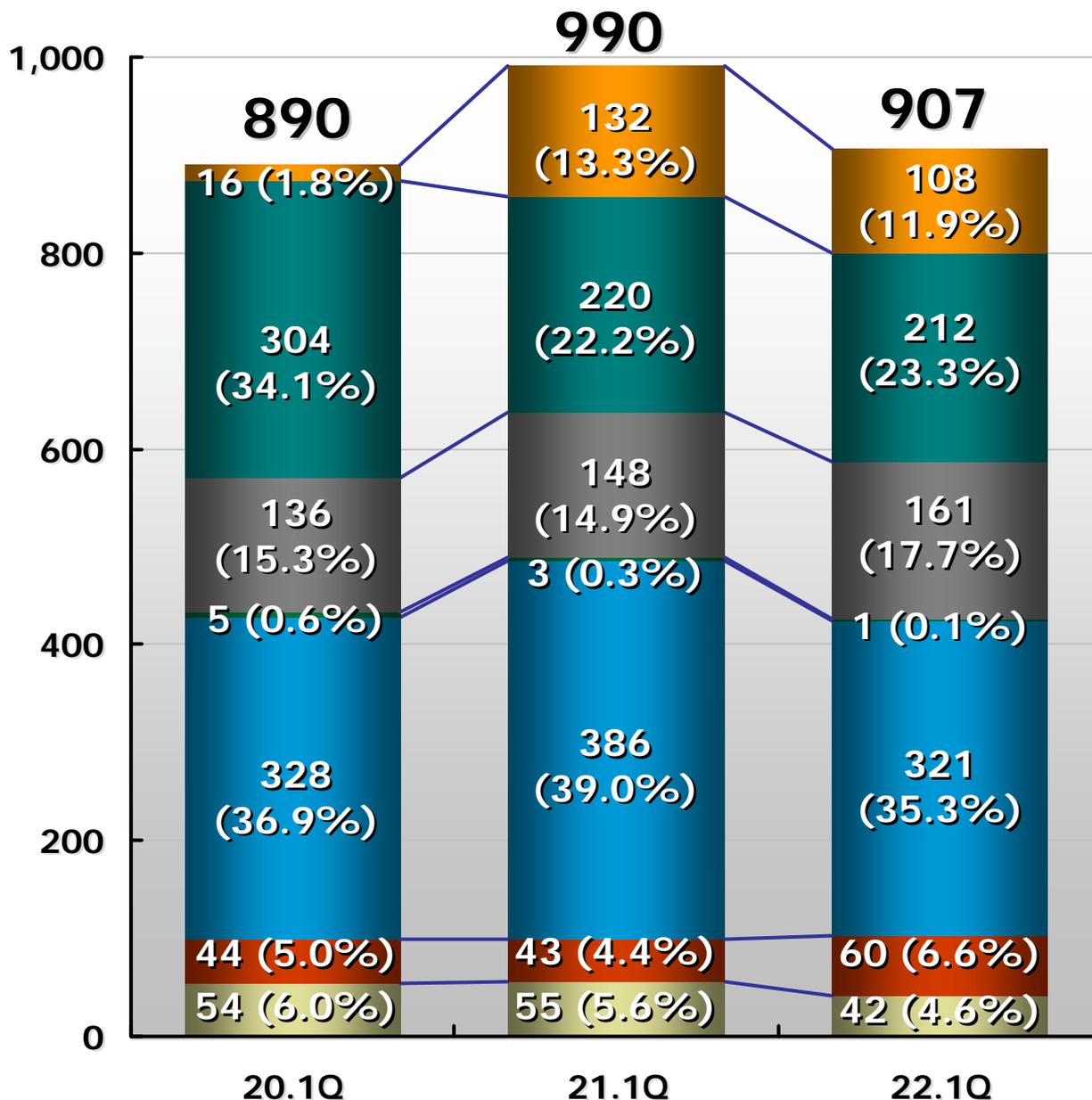
■ ストリーミング広告

■ 販促(商品紹介/CM/
セミナー/イベント)

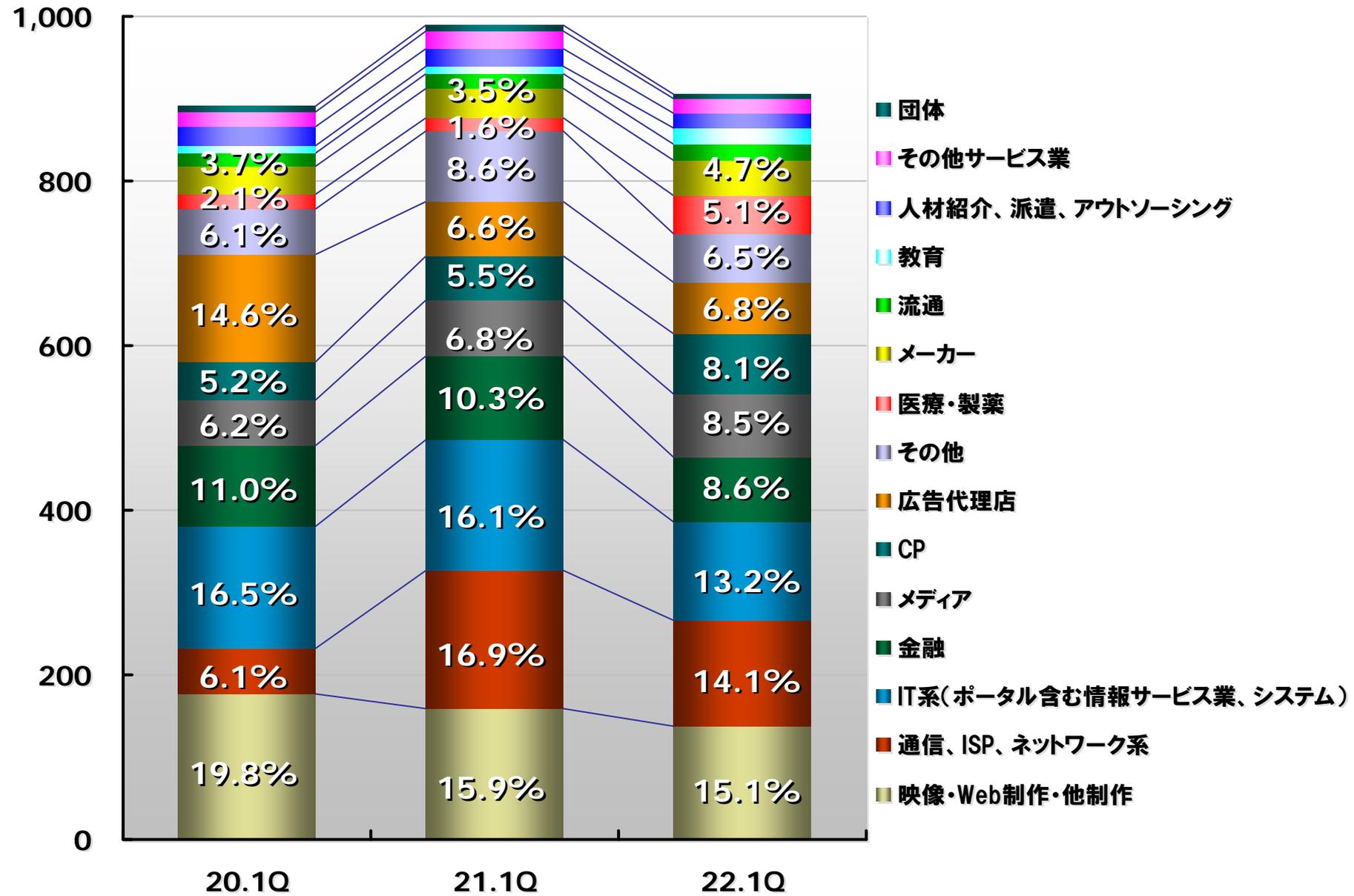
■ 採用/教育/研修

■ 会社案内/IR

用途別売上比率(個別)



業種別売上比率(個別)



設備投資状況

投資実績／予定

	投資項目	実施額 (年間予定額)
22年 3月期 進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ■ ネットワーク機器／キャッシュサーバ／サーバ 増設、IPv6対応ハードなど 20 (更新が中心) ■ 携帯端末間連 16 (配信サーバー、エンコード設備など) ■ 携帯サービス関連 33 ■ HD対応施設、社内システム関連、取材用機材等 25 	<p>95 (246)</p>

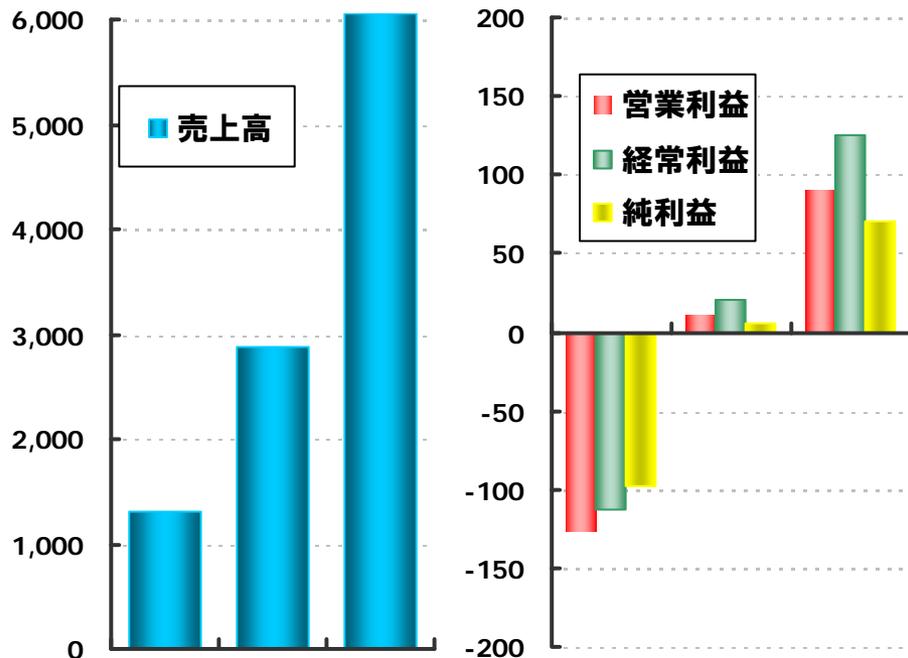
13期の開発向け投資のテーマ(事業計画より)

- ◆ WebCDN含め、ネットワーク配信商品の強化
- ◆ 配信周辺ASP商品の商品開発をスピードアップ、表現系でも当社ならではの「伝え方」を開発、提供する
- ◆ モバイル配信商品の展開

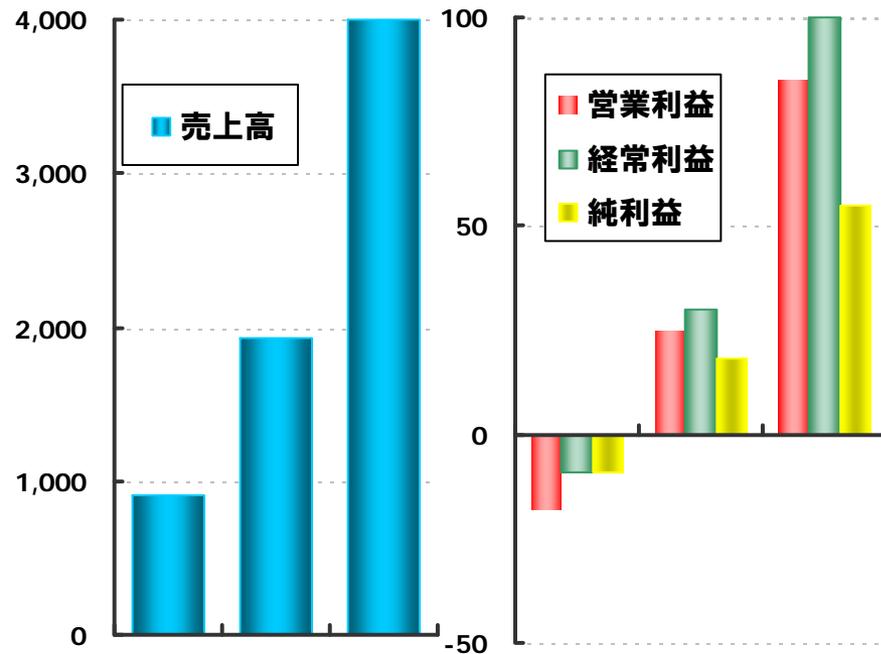
業績予想

予想／実績比較

連結



個別



	22. 1Q 実績	22年3月期 上半期予想	達成率 (又は差異)	22年3月期 (予想)	達成率 (又は差異)
売上高	1,304	2,880	45.2%	6,050	21.5%
営業利益	Δ127	10	Δ137	90	Δ217
経常利益	Δ113	20	Δ133	125	Δ238
純利益	Δ98	6	Δ104	70	Δ168

	22. 1Q 実績	22年3月期 上半期予想	達成率 (又は差異)	22年3月期 (予想)	達成率 (又は差異)
売上高	907	1,925	47.1%	4,000	22.6%
営業利益	Δ18	25	Δ43	85	Δ103
経常利益	Δ9	30	Δ39	100	Δ109
純利益	Δ9	18	Δ27	55	Δ64

22年3月期 業績予想

(単位:百万円)

	通期		上半期	
	連結	個別	連結	個別
売上高	6,050 12期実績比 +30.4%	4,000 12期実績比 +0.8%	2,880 12期実績比 +30.9%	1,925 12期実績比 Δ3.0%
営業利益	90 12期実績比 Δ46.4%	85 12期実績比 Δ50.3%	10 12期実績比 Δ89.5%	25 12期実績比 Δ76.4%
経常利益	125 12期実績比 Δ36.5%	100 12期実績比 Δ51.9%	20 12期実績比 Δ78.0%	30 12期実績比 Δ76.7%
当期純利益	70 12期実績比 +1650.0%	55 12期実績比 +34.1%	6 12期実績比 Δ87.2%	18 12期実績比 Δ78.6%

第1四半期のトピックス

トピックス ～ 営業展開

「ブライトコーブ」プラットフォームの展開 7月に日本語版が提供開始

- ◆ コンテンツプロバイダー、メディア(テレビ局)、一般企業の動画を利用したプロモーションウェブサイトなど、当初ターゲットとした顧客層に浸透、事例増加中。

ソフトバンク3G携帯向け 「かんたんミュージック」に 配信インフラを提供

- ◆ 音楽情報番組の動画コンテンツ視聴サービス

「Webinar」サービスをリニューアル

- ◆ 利用が容易なMovable TypeをCMSに採用、会員サイト向けの顧客データ管理プラットフォームとしてパッケージ提供

モバイル向け高負荷対応インフラ サービス『JMACS』を提供開始

- ◆ モバイル・サイト向けページアクセス負荷分散サービス。携帯サイトのプロモーション利用に伴う瞬間的なアクセス増に対応。今後「着うた®」や動画など各種リッチコンテンツ配信における負荷分散にも対応予定。

携帯サイトの効果的な活用のヒントを まとめた小冊子

「戦略的ケータイ活用のひみつ」を発行

トピックス ～ 組織、体制面

クロスコ株式会社を子会社化

持分法関連会社であったクロスコ社の株式を追加取得、子会社とした。マーケティング活動案件や映像制作案件などにおいて今後の連携を高める。

関係会社管理部 を設置

資本準備金を取り崩し、繰越利益剰余金を欠損補填

(6月:株主総会にて決議)

- ・今後の資本政策の柔軟性と機動性を確保すること
- ・早期の配当体制の実現を目指すことを目的とする